
ブラジルの少子高齢化と内政の安定性

増加する高齢者と大統領選挙を前に関心を高める若者

近田 亮平

Konta Ryohei

[要旨]

人口の少子高齢化に関して、日本は世界の中で最も進展している国であるが、ブラジルでも近年その傾向が顕著となっている。日本とブラジルは政治の制度が異なるものの、少子高齢化は概して有権者の数に変化をもたらし、政治のあり方に影響を与える。ブラジルでは今年の10月に大統領選挙が予定されている。前回2018年の大統領選挙では、軍出身で極右といわれたボルソナロ候補（当時）への「恐れ」と、経済低迷や汚職問題で政権を追われた左派の労働者党への「反感」が対立し、国民の政治的な分極化が顕著となった。本稿では、ブラジルの若者の政治をめぐる傾向や動きに焦点を当てながら、はじめにブラジルの少子高齢化、次にボルソナロ政権の発足で不安定化した内政についてまとめる。そして、2022年の大統領選挙を前に若者の政治への関心が高まっている一方、その影響力が低下している点を指摘し、大統領選挙を含めたブラジルの今後について考察する。

はじめに

人口の少子高齢化に関して、日本は世界の中で最も進展している国であるが、21世紀初めに新興国の雄として発展し国民の生活スタイルなどが変化したブラジルでも、近年その傾向が顕著となっている。選挙での投票が任意であり議院内閣制の日本に対して、18歳以上69歳以下は投票が義務であり大統領制のブラジルは政治の制度が異なるが、少子高齢化は概して有権者の数に変化をもたらし、政治のあり方に影響を与える。

少子高齢化が進むブラジルでは今年の10月、大統領選挙が予定されている。前回2018年の大統領選挙では、軍出身で極右といわれたボルソナロ（Jair Bolsonaro）候補（当時）への「恐れ」と、経済低迷や汚職問題で政権を追われた左派の労働者党（PT）への「反感」が対立し、国民の政治的な分極化が顕著となった（近田 2019a）。本稿では、ブラジルの若者の政治をめぐる傾向や動きに焦点を当てながら、はじめにブラジルの人口の少子高齢化、次にボルソナロ政権の発足で不安定化した内政についてまとめる。そして、2022年の大統領選挙を前に若者の政治への関心が高まっている一方、その影響力が低下している点を指摘し、最後に大統領選挙を含めたブラジルの今後について考察する⁽¹⁾。

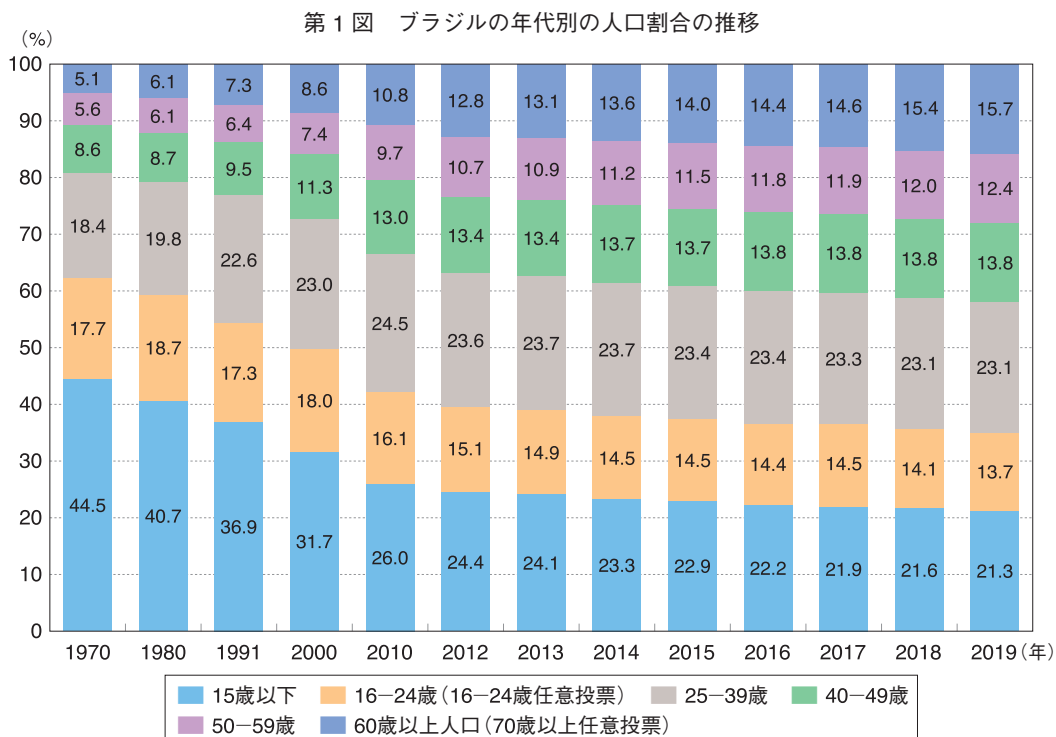
1 ブラジルの年代別人口構成の変化と若年層

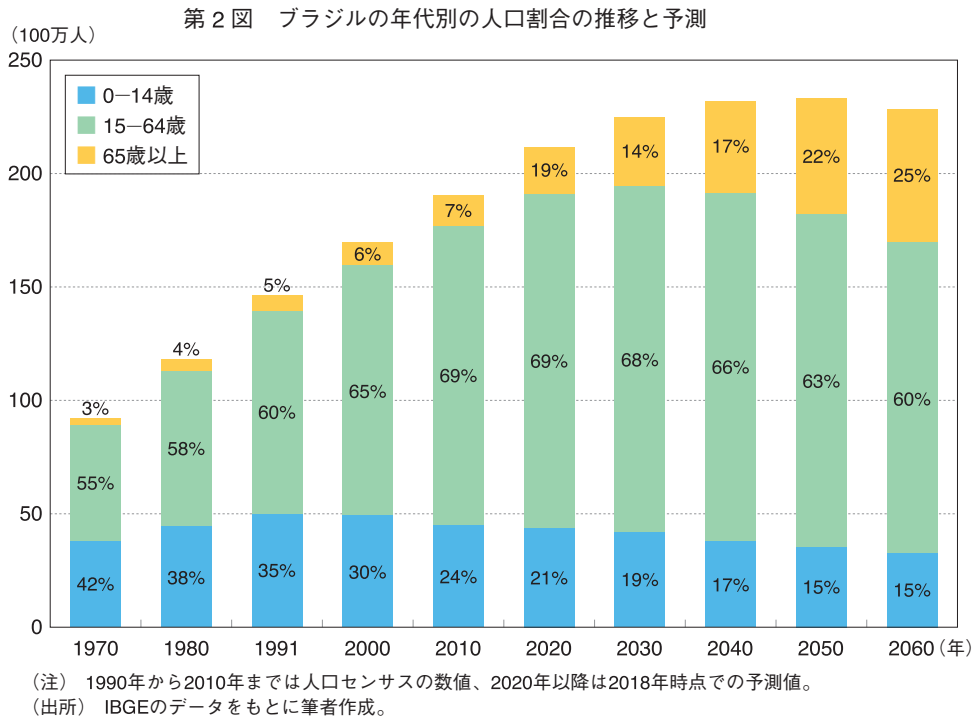
(1) 少子高齢化するブラジルの人口

政府の統計機関であるブラジル地理統計院（IBGE）のデータをもとに、ブラジルの年代別人口構成の変化をまとめたのが第1図である。少子高齢化の「少子」である若年層に関して、全人口に占める割合は1970年に15歳以下が44.5%、16歳以上24歳以下^②が17.7%であり、2つの年齢層の合算は62.2%に達していた。それが時の経過とともに減少し、2019年には15歳以下が21.3%、16歳以上24歳以下が13.7%、合算は35.0%にまで低下した。なお世界銀行のデータによると、ブラジルの合計特殊出生率は1980年に4.04人だったが年々低下し、2019年に1.72人と過去最低を記録した。

一方の「高齢」者に関して、日本では65歳以上であるが、ブラジルでは60歳以上と「高齢者憲章」（Estatudo do Idoso）で定められている。60歳以上が全人口に占める割合は、1970年にわずか5.1%だったが、2019年には15.7%に達した。日本と同じ65歳以上の人口に関して、その割合は1970年の3.2%から2019年には10.8%に増加しており、ブラジルでも人口の高齢化が進んでいる。

また、少子高齢化するブラジルの人口について、IBGEの人口センサスと予測値を人口ボーナスの年齢別にまとめたのが第2図である。生産年齢人口とされる15歳以上64歳以下の人口の割合は、2020年に69%に達した後に微減していくと予測されている。従属人口に関して、14歳以下は2010年の時点ですでに減少へ転じている一方、65歳以上は今後も増加傾向が続くとみられている。したがって2022年である今、ブラジルでは人口ボーナス期のピークは過ぎ





たが、超少子高齢化を迎えている日本とは状況が少し異なり、変化は比較的緩やかに進行すると予測されている。

本稿で取り上げる内政の安定性という観点から捉えると、有権者である高齢者人口の増加は、政府や政策を選ぶ際に高齢者の影響力が増大することを意味する。ブラジルに限ったことではないが、少子高齢化は概して政治的に高齢者に有利で若者に不利であると言える。この点を念頭に入れつつ、本稿では最近のブラジルでみられる特徴について論じる。

(2) ブラジルの大統領選挙と若者有権者の動向

本稿の冒頭で述べたように、ブラジルでは今年の10月に大統領選挙が実施される予定である。ここではブラジルの大統領選挙の状況、および有権者について概説する。

今年の大統領選挙に関して、多くの世論調査における2022年に入ってから有力候補者の支持率は、労働者党のルーラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 元大統領がほぼ40%台でトップであり、現職のボルソナロ大統領が30%前後の2位で推移している。5月下旬に主要政党である社会民主党 (PSDB) 候補のサンパウロ前州知事⁽³⁾ が出馬を断念した後、ルーラ候補の支持率が少し上昇したものの、選挙戦は元職と現職の大統領による一騎打ちの状況となっている。10月の大統領選挙では、第1日曜日の投票で過半数を獲得する候補者がいない場合、得票数の上位2名による決選投票が最終日曜日に行われる。現状ではルーラ候補とボルソナロ大統領の決選投票になるとの見方が多く、その場合、両者は左派と右派の勢力を代表する政治家であるため、前回2018年の選挙時のように国民の政治的な分極化が深まることが予想される。そして、両極に分かれた国民間の対立が激化すれば、このような傾向が長期化する可能性も考えられる。

ブラジルの選挙に関して日本とは異なり、18歳以上69歳未満の国民は投票が義務の有権者

である。投票を行わなかった場合、その理由を申告しなければならず、書類の未提出や規則違反になると罰金や罰則が科される。また、16歳と17歳の若年層、70歳以上の高齢者、および、非識字者は投票が任意の有権者となっている。さらに、地方や連邦議会の選挙は対象外だが、大統領選挙のみ海外在住者も同様に義務および任意の投票条件が適用される有権者である。選挙高等裁判所のデータによると、海外在住者で大統領選挙に義務および任意で投票した人数は、2014年が35万2888人、2018年が49万2750人で、2022年は約69万7078人に達した。近年の海外在住有権者の数は、ブラジル国内で有権者数の少ないいくつかの州を上回っており、その存在は看過できなくなっている。

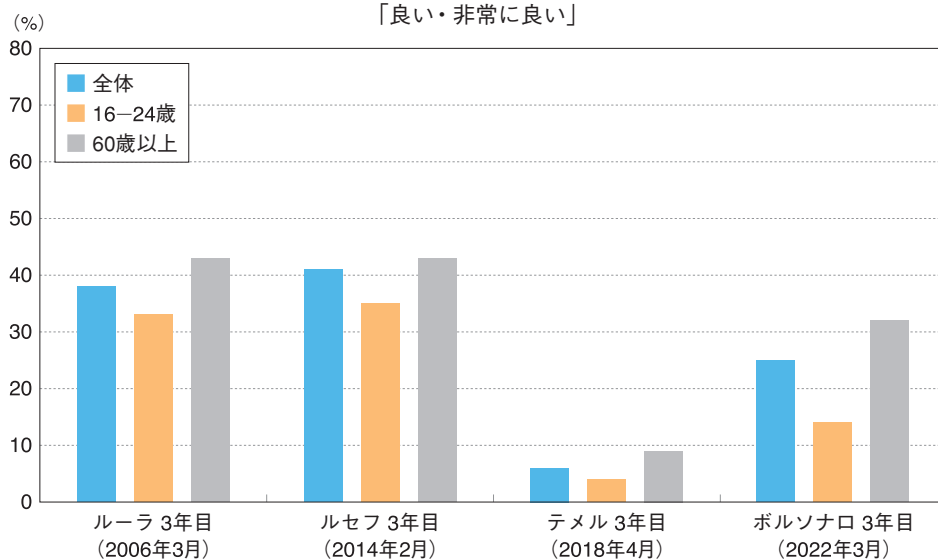
(3) 批判的な傾向と関心を高める若年層

ブラジルでは少子高齢化により、任意投票を含め若者有権者の数は減少傾向にある。ただし、若者の傾向として、ブラジルのみではないが概して政治をはじめ物事に対して中高年層より批判的であることが挙げられよう。

このような若者の傾向は、主要な世論調査（Datafolha）における近年の各政権への評価に表われている。現政権を含む直近4政権が3年目に入った時点の評価について、「良い・非常に良い」（第3図）と「悪い・非常に悪い」（第4図）と回答した全体、若年層（16—24歳）、高齢者（60歳以上）を比較してみる。「良い・非常に良い」と回答した若年層の割合は、どの政権に関しても全体および高齢者より少ない。一方、「悪い・非常に悪い」と回答した若年層の割合は、国民の評価が非常に低かったテメル政権で全体より若干少ないが、ほかの3つの政権では全体および高齢者より高くなっている。特に、軍出身であり右派で保守的なイデオロギーが強いボルソナロ大統領の政権に対しては（近田 2019b）、他の政権に比べて若者層の否定的な評価が多く肯定的な評価が少なくなっている。

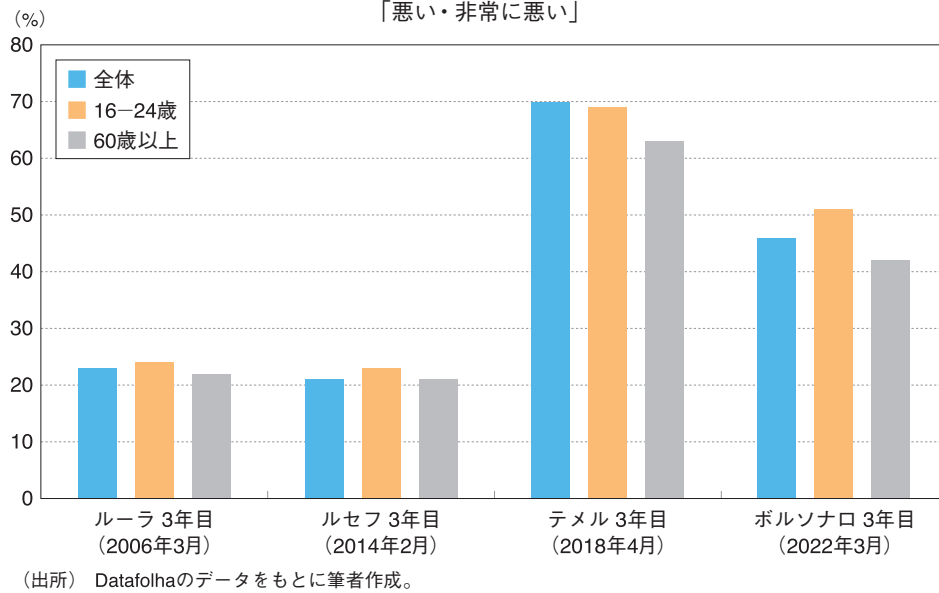
次節で概説するように、ボルソナロ大統領は司法や議会に対して敵対的な態度を強めるなど、反民主主義的な姿勢を幾度も現出してきた。現在のブラジルの若者は、軍事政権期

第3図 直近4政権に対する全体、若年層、高齢者層の評価の比較：
「良い・非常に良い」



(注) 各政権の括弧内は世論調査が実施された年と月。第4図も同様。
(出所) Datafolhaのデータをもとに筆者作成。

第4図 直近4政権に対する全体、若年層、高齢者層の評価の比較：
「悪い・非常に悪い」



(1961—85年)の政治的抑圧を経験したことがなく、民主主義が定着した時代に生まれた世代であるためもあり、ボルソナロ政権に批判的な傾向が強い。

このように批判的な傾向の強い若者の間で今年の大統領選挙を前に政治への関心が高まり、注目すべきひとつの変化が起きた。それは、投票が任意である16歳と17歳の選挙登録者が増加したことである。任意投票の16歳と17歳の若年層、70歳以上の高齢者、および非識字者が10月の選挙で投票するためには、5月4日までに選挙登録を行う必要があった。選挙高等裁判所のデータによると、2020年の地方選挙時に103万563人だった若年層の選挙登録者数が、今年には211万6781人へと倍増した。若者の政治に対する関心の低下が指摘される日本と異なり、ブラジルでは今年の大統領選挙で任意投票の権利を行使し自らの意思を示そうとする若者が増えたのである。

2 不安定化するブラジルの内政

(1) ボルソナロの登場と新型コロナの感染拡大

筆者は2017年10月から2年間、ブラジルのサンパウロに滞在する機会を得られたことで、ブラジルの内政が不安定化していく様子を現地で実感することができた。特に2018年の初め、当時の大統領選挙の最有力候補だったルーラに汚職疑惑で有罪判決が下され、その後、大手テレビ各局が生中継する中、国民は映画のようなルーラの収監劇を目の当たりにする事態となった。当時の大統領選挙の世論調査で支持率がトップだったルーラの有罪や収監は、政治的な思惑が取り沙汰されたこともあり、ルーラや労働者党の支持派と反対派に世論は大きく分かれ、両極の人々による抗議デモなどが各地で行われた(近田2018)。そして、ルーラ不在の選挙戦で台頭してきたのが、軍出身で極右といわれたボルソナロであった。そのため、過去の軍事政権を連想させるボルソナロへの「恐れ」、および左派のルーラと労働者党の汚職や経済失政への「反感」が国民の中で強まり、前者の左派的な人々と後者の右派的な

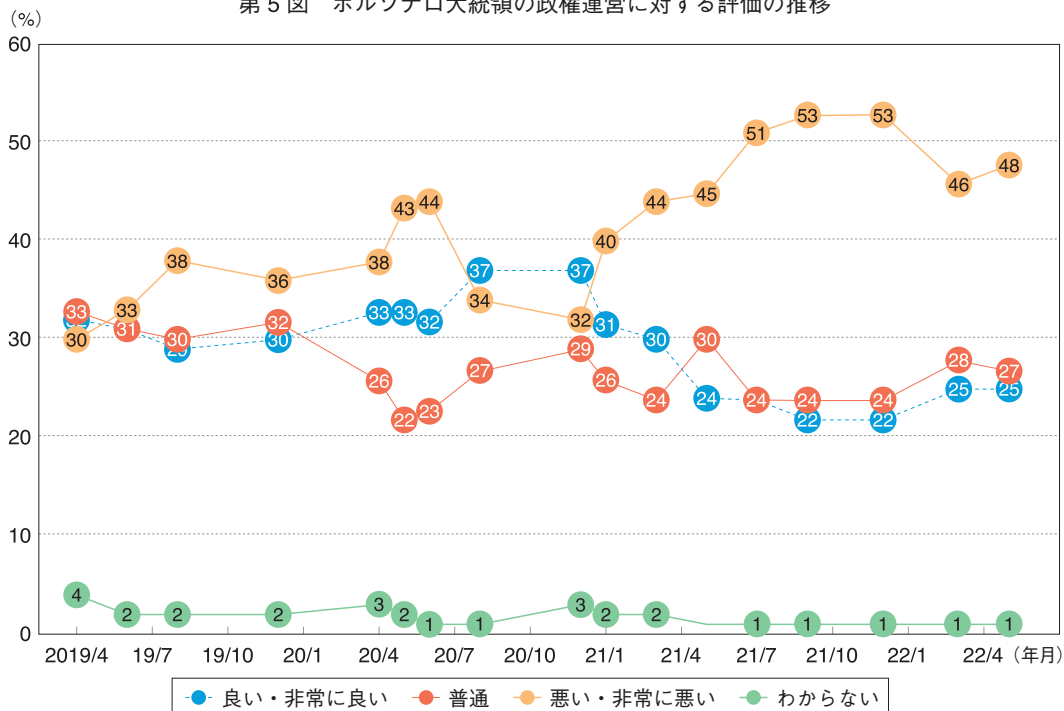
人々の対立が激化していった。

2018年の大統領選挙は左派の労働者党候補⁽⁴⁾との決選投票にまで行ったが、ボルソナロが勝利して大統領に就任した。ただし、政権発足後もルーラの釈放を求める左派勢力の動きは強く、分断化した国民の状況に大きな変化はなく、ブラジルの内政は不安定なものとなった。2019年11月に突如、裁判所の判断により服役期間の途中でルーラが保釈され、2022年の大統領選挙への出馬も可能となったことも、内政の不安定化に拍車をかけた。ただし、近年のブラジルの内政をより不安定化させたものとしては、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナウイルス」）の拡大とボルソナロ大統領の対応が挙げられる。

ブラジルでは2020年2月に新型コロナの最初の感染者が確認された後、感染が急速に拡大し、保健省の発表では2022年6月1日時点で累計感染者数は3106万17人、累計死者数は66万6801人を上っている。新型コロナの感染拡大が止まらない中、ボルソナロ大統領は、多くの人で賑わう場に姿を現わしマスクなしで支持者たちと“密”に交流したり、感染症拡大への対応をめぐる州知事や保健大臣などに対立したり、国難ともいえるべき状況下にリーダーとして特異な言動を繰り返した（近田2021）。

ボルソナロ大統領と政権の新型コロナへの対応は、世論調査（Datafolha）で「悪い・非常に悪い」が50%を超えるなど国民の間でも批判的な意見が多かった。世論や新型コロナの深刻な状況に加え、大統領選挙を見据えた政治的な意図も要因として考えられるが、ボルソナロ政権の新型コロナ対応を調査すべく、2021年4月に「新型コロナウイルス議会調査委員会」（通称：CPI da Covid-19）が連邦議会内に設置された。調査委員会では約半年にわたり関係者に対する意見聴取などが行われた後、10月に最終報告書が承認され連邦検察庁長へ渡された。同報告書

第5図 ボルソナロ大統領の政権運営に対する評価の推移



(出所) Datafolhaのデータをもとに筆者作成。

はボルソナロ大統領に対して、予防的衛生措置違反、公的資金の不正使用、フェイクニュースの拡散など9件の罪で起訴すべきだとしている。また、当時の保健大臣、政治家であるボルソナロ大統領の息子3人、議員を含む政府や医療の関係者78人が対象となっている。さらに、大統領が治療薬として推奨していたクロロキンを新型コロナの患者に処方し死者が出たとされる疑惑や、海外のワクチン購入の不正契約にかかわったとされる2つの企業も含まれている。

新型コロナ議会調査委員会の様子はテレビなどで全国に生中継され、新型コロナをめぐるボルソナロ政権の疑惑や対応の悪さが白日の下にさらされた。そのためもあり、同調査委員会が開始された2021年4月以降、ボルソナロ大統領への評価は悪化した（第5図）。大統領選挙を前にした政治的な応酬などもあり、捜査や疑惑解明という同調査委員会の目的は達成されていないが、ボルソナロ大統領の支持率低下には寄与したと言える。

(2) 司法や議会に敵対的なボルソナロ大統領

新型コロナへの対応に加え、民主主義が定着したブラジルの内政を不安定化させたものに、司法や議会に敵対的なボルソナロ大統領の姿勢がある。新型コロナが収束に向かっていった2021年の半ば、ボルソナロ陣営は連邦議会のある首都ブラジリアで戦車による行進を行ったり、大統領が自身に批判的な連邦最高裁判所の判事（選挙高等裁判所の長官を兼任）を「売春婦の息子」と最も侮辱的な言葉で呼んだりするなど、司法や議会との対立を激化させた。ボルソナロ陣営が司法や議会に対して敵対的な姿勢を明確化させたことにより、軍出身のボルソナロ大統領がブラジルの独立記念日の2021年9月7日に自主クーデターを起こし、権力の座を掌握しようとしている可能性が取り沙汰された。その背景として、新型コロナ対策の失敗もあり2021年半ばに大統領の支持率が低下し（第5図）、翌年の大統領選での再選が困難になったことが挙げられる。ただし独立記念日は、直前に関係者が説得に動いたこともあり、高まった懸念と異なり記念式典などは通常と同様に行われて終わった。

ボルソナロ陣営との敵対的な関係は、政治的な駆け引きが可能な議会よりも、法の番人である司法との間で顕在化した。2022年選挙での再選が難しくなったボルソナロ大統領は、ブラジルで導入されている電子投票システムで不正が行われたと批判したり、投票作業へ軍隊を投入すべきと主張したりして、選挙を管轄する選挙高等裁判所と対立を繰り返した。また、前述の新型コロナの議会調査委員会は議会によるものだが、ボルソナロ陣営に対して2021年に少なくとも5件の司法府の調査が行われていたとされる。これらの調査は最高裁判所が4件、選挙高等裁判所が1件で、その概要は第1表のようになっている。

民主主義を実践する議会や法治国家の象徴である司法に対して、ボルソナロ陣営が敵対的な姿勢を鮮明にしたことは、1985年の民主化以降のブラジルに生まれ、民主主義や法律の重要性をより学んできた若者にとって反民主主義的なものとして否定的に捉えられたと言える。直近となる2022年5月末の世論調査の結果において（第5図）、「良い・非常に良い」と回答した若年層（16—24歳）は15%と年代別で最も低く、「悪い・非常に悪い」では52%と最も高くなっている。一方、高齢者（60歳以上）の場合はほかの年代より肯定的な評価が30%と最も高く、否定的な評価が44%で最も低かった。

第1表 ボルソナロ陣営に対する司法府の調査(2021年)

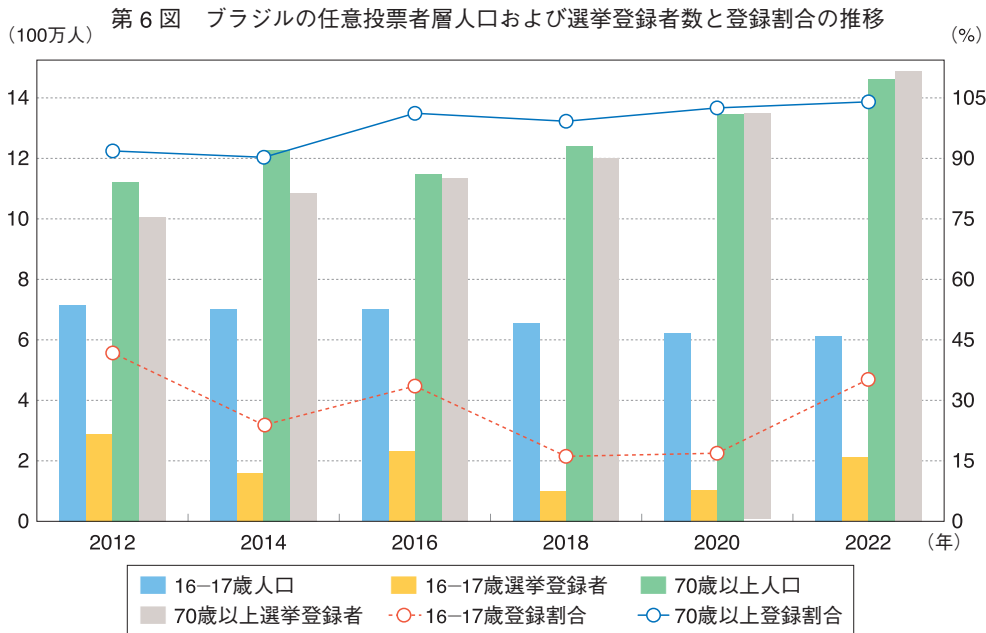
最高裁判所の調査
連邦警察の捜査や人事への介入疑惑(2021年4月27日) ボルソナロ大統領が個人的および政治的な理由から警察庁長官を更迭するなど、自身の家族に関する汚職疑惑の捜査に介入したとされる件。
インド製の新型コロナワクチンの不正契約を黙認した疑惑(2021年7月2日) 当初の10倍以上の価格でワクチンを購入するという不正な契約について、ボルソナロ大統領が知っていたにもかかわらず捜査の指示を出さなかったとされる件。
選挙の電子投票方式に関する虚報を拡散した疑惑(2021年8月4日) 紙媒体ではなく電子投票で行われるブラジルの選挙方式に関して、不正が可能であることや、過去の選挙で不正があったとするフェイクニュースを拡散したとされる件。
連邦警察の捜査の秘密情報を漏洩させた疑惑(2021年8月12日) 2018年選挙の際に選挙高等裁判所のシステムが不正な攻撃を受けたとされる疑惑を連邦警察が捜査していた際、秘密である捜査情報をボルソナロ大統領陣営がSNS上に掲載し暴露したとされる件。
選挙高等裁判所の調査
選挙の電子投票方式に関する虚報を拡散した疑惑(2021年8月2日) 8月4日に開始された最高裁の調査の元案件。

(出所) 新聞(O Estado de São Paulo紙)やインターネットの情報をもとに筆者作成。

3 関心を高めるも低下する若者の影響力

本稿ではここまで、ブラジルの少子高齢化、およびボルソナロ政権の発足で不安定化した内政について概説してきた。その中で指摘した、選挙登録者数の増加にみられるような若者の政治への関心の高まりは、民主主義の観点から好ましい変化だと言える。しかし、少子高齢化が進むブラジルにおいて、有権者全体に占める若年層の割合は小さくなっており、選挙における若者の影響力は低下傾向にある。任意投票の16—17歳に関して、今年の選挙登録者数は倍増したが、全人口における割合は1970年の4.5%から2019年には2.6%まで低下した(IBGE)。

また、16—17歳の若年層を同じく任意投票である70歳以上の高齢者層と比べると、16—17歳は人口自体が70歳以上の半分以下に減少している⁹⁾。それに加え、70歳以上はほぼ90%以上が選挙登録しているのに対し、16—17歳は選挙登録割合が近年10%台半ばまで低下し、2022年の選挙登録者数は倍増したものの、その割合は30%強にとどまっている(第6図)。そのため今年の大統領選挙を前に、批判的な傾向の強い若者は政治への関心を高めているが、選挙における影響力はさほど大きくなく、また、近年低下していると言える。なお選挙高等裁判所のデータによると、大統領選挙時の有権者に占める割合は、選挙登録した16—17歳を含む若年層(16—24歳)が16.1%(2014年)、14.9%(2018年)、13.7%(2022年)と低下している。一方、選挙登録した70歳以上を含む高齢者層(60歳以上)は同様に17.0%、18.8%、21.0%と増加している。



(注) 「16-17歳人口」の2020年と2022年、「70歳以上人口」の2016年以降は予測値で、それ以外はサンプル調査による推計値。大統領選挙の年は海外在住の選挙登録者を含み、その数は2014年が「16-17歳選挙登録者」2,206人と「70歳以上選挙登録者」5,828人、2018年が同519人と同5,477人、2022年は同1,835人と同22,046人。

(出所) 人口はIBGE、登録者は選挙高等裁判所のデータをもとに筆者作成。

おわりに

ブラジルでは今年10月の大統領選挙を前に、ボルソナロ現政権に対してより批判的な若者が、以前より多く任意投票の登録を行うなど政治への関心を高めている。しかし、人口の少子高齢化とともに、義務投票と任意投票の割合の高い高齢者が増加しているため、選挙における若者の影響力は低下傾向にある。

本稿を執筆している2022年6月初め時点において、大統領選挙戦でルーラ元大統領がボルソナロ現大統領をリードしており、左派の労働者党政権が再び誕生する可能性が高くなっている。ルーラおよび労働者党に対しては、過去の汚職事件や経済失政への反感を依然強くもつ国民も多く、左右の両極化が進んだ近年の内政を安定化させることは容易ではないと考えられる。ただしルーラは、かつての政敵であり過去2度の大統領選挙で社会民主党候補になったアルキミン (Geraldo Alckmin) を副大統領候補に擁立しており、中道派や若者以外の層の取り込みを試みている。このような試みが功を奏するか現時点で明確ではないが、ブラジル以外のラテンアメリカ諸国に目を向けると、最近、左派政権の誕生が相次ぐ「ピンク・タイド」⁶⁾ となっており、ルーラにとって追い風になっていると言えよう。経験や交渉調整能力に長けたルーラ (近田 2008) の陣営が勝利した場合、過去の政権運営の反省をもとに対外政策を含め、より現実主義的な路線の追求が期待できるかもしれない。ただし、76歳であるルーラ自身の高齢問題など懸念材料もある。

上院議会の調査によると、ブラジルで進む少子高齢化との関連性が考えられるが、国民が左派よりも右派の傾向を強めているとされる (Frazão 2022)。政治に関しておおむね若者は左

派や革新的であり高齢者は右派や保守的な傾向が強く、若年の減少と高齢者の増加が内政の安定性に与える影響は、今後のブラジルの政治や国としての方向性を考察するうえで注目すべき点だと言える。

- (1) 本稿は参考文献中の筆者のデータに加え、MUFGのサイト BizBuddy 掲載の「ブラジル情勢レポート」をもとに執筆したものである。
- (2) 「16歳以上24歳以下」という年齢層は、後述の世論調査 (Datafolha) の年齢層に一致させたものである。また、括弧内の「16—17歳任意投票」と「70歳以上任意投票」は、後述の選挙権との関連から付記した。
- (3) ジョアン・ドリア (João Doria)。
- (4) 元サンパウロ市長のフェルナンド・アダッチ (Fernando Haddad) 候補。
- (5) 2014年までが推計値、2016年以降が予測値とデータが異なるため、「70歳以上人口」が2016年に減少している。また、70歳以上の2020年の人口が予測値である一方、選挙登録者数は実数であるため、登録割合が100%超となっている。
- (6) 「ピンク・タイド」とは、共産や社会主義の「レッド」ほどではない左派の潮流を意味する。

■参考文献

- (2008) 「ブラジルのルーラ労働者党政権——経験と交渉調整型政治にもとづく穏健化」 遅野井 茂雄・宇佐見耕一編 『21世紀ラテンアメリカの左派政権——虚像と実像』 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- (2018) 「ルーラが収監された『新しいブラジル』の申し子”労働者党」『ブラジル特報』 No. 1645 (7月号)、日本ブラジル中央協会、6-7ページ。
- (2019a) 「ブラジル・ボルソナロ大統領当選——“市民の憲法”から三十年後の選択」『世界』 1月号、岩波書店、27-30ページ。
- (2019b) 「転換しつつあるブラジルの社会福祉——右派・保守イデオロギー色の強いボルソナロ政権」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 36, No. 1, アジア経済研究所、24-33ページ。
- (2021) 「経済優先のブラジル——秩序を欠いた感染症対策」 佐藤仁志編 『コロナ禍の途上国と世界の変容——軋む国際秩序、分断、格差、貧困を考える』 日本経済新聞出版。
- Fraza, Felipe (2022) “Mais eleitores se declaram à direita do que à esquerda, revela pesquisa do Senado” <<https://www.estadao.com.br/politica/mais-eleitores-se-declaram-a-direita-do-que-a-esquerda-revela-pesquisa-do-senado/>> 15 de maio, O Estado de São Paulo.
- [ウェブサイト]
- Datafolha <<https://datafolha.folha.uol.com.br/>>.
- IBGE (ブラジル地理統計院) <<https://www.ibge.gov.br/>>.
- Ministério da Saúde (ブラジル保健省の新型コロナナサイト) <<https://covid.saude.gov.br/>>.
- O Estado de São Paulo 紙 <<https://www.estadao.com.br/>>
- Tribunal Superior Eleitoral (選挙高等裁判所) <<https://www.tse.jus.br/eleicoes/estatisticas/estatisticas-eleitorais>>.
- The World Bank DataBank (世界銀行) <<https://databank.worldbank.org/>>.

こんた・りょうへい 日本貿易振興機構 アジア経済研究所
ラテンアメリカ研究グループ長
https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/konta_ryohei.html
ryohei_konta@ide.go.jp